



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東 大

コード番号 7947

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長

氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	118,054 (1.1)	2,335 (8.7)	2,731 (7.6)
16年3月期	116,717 (6.3)	2,557 (26.3)	2,954 (23.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,263 (0.8)	54.94		2.9	2.7	2.3
16年3月期	1,252 (5.7)	53.94		2.9	3.0	2.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 22,217,769株 16年3月期 22,499,605株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	32.00	16.00	16.00	708	58.2	1.6
16年3月期	32.00	16.00	16.00	713	59.3	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	101,604	43,473	42.8	1,973.83
16年3月期	101,461	43,093	42.5	1,932.34

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 22,003,359株 16年3月期 22,281,181株

期末自己株式数 17年3月期 138,747株 16年3月期 1,910,925株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,800	2,200	1,040	16.00		
通期	120,000	4,900	2,500		16.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円 62銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
(資産の部)		%		%			
流動資産	47,203	46.5	49,125	48.4	1,922		
現金及び預金	4,838		4,976		137		
受取手形	9,754		10,202		447		
売掛金	14,993		14,612		381		
商品	425		535		109		
製成品	8,999		10,882		1,882		
半製品	792		917		124		
原材料	3,628		2,763		864		
仕掛品	44		66		21		
貯蔵品	295		301		6		
前払費用	200		259		59		
繰延税金資産	305		274		31		
未収入金	1,585		3,191		1,606		
その他の金	1,538		261		1,277		
貸倒引当金	200		119		80		
固定資産	54,400	53.5	52,336	51.6	2,064		
1.有形固定資産	38,960	38.3	39,882	39.3	921		
建物	16,488		17,380		891		
構築物	802		675		126		
機械及び装置	2,611		2,738		126		
車両運搬具	45		36		8		
工具器具備品	1,561		1,647		85		
土地	17,414		17,335		78		
建設仮勘定	36		67		31		
2.無形固定資産	2,052	2.0	2,631	2.6	579		
ソフトウェア	2,011		2,584		573		
ソフトウェア仮勘定			5		5		
その他	41		41		0		
3.投資その他の資産	13,388	13.2	9,822	9.7	3,565		
投資有価証券	3,952		3,361		591		
関係会社株式	1,235		1,202		32		
出資金	8		8		0		
関係会社出資金	7		7				
長期貸付金	1,000		1,000				
従業員長期貸付金	73		76		2		
関係会社長期貸付金	4,602		1,532		3,069		
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	40		41		0		
長期前払費用	20		26		5		
繰延税金資産	437		550		113		
敷金・保証金	1,820		1,835		15		
その他の金	279		222		57		
貸倒引当金	91		43		47		
資産合計	101,604	100.0	101,461	100.0	142		

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	38,769	38.2	37,831	37.3	938
支 払 手 形	3,125		4,317		1,192
買 掛 金	15,426		14,144		1,281
短期借入金	9,480		7,764		1,716
1年内返済予定の 長期借入金	6,307		7,875		1,568
未 払 金	2,588		2,532		55
未 払 費 用	396		321		74
未払法人税等	403		428		25
未払消費税等	493				493
預 り 金	26		27		1
賞 与 引 当 金	282		248		34
設備関係支払手形 そ の 他	175 63		103 67		72 3
固定負債	19,361	19.0	20,536	20.2	1,175
長期借入金	18,141		19,514		1,372
退職給付引当金	804		731		73
役員退職慰労引当金	300		176		123
そ の 他	115		115		0
負債合計	58,130	57.2	58,368	57.5	237
(資本の部)					
資 本 金	13,150	13.0	13,150	13.0	
資本剰余金	15,487	15.2	15,487	15.2	
資本準備金	15,487		15,487		
利益剰余金	14,528	14.3	18,420	18.2	3,891
1.利益準備金	667		667		
2.任意積立金	12,802		16,595		3,792
3.当期末処分利益	1,058		1,157		99
その他有価証券評価差額金	602	0.6	234	0.2	367
自己株式	296	0.3	4,199	4.1	3,903
資本合計	43,473	42.8	43,093	42.5	379
負債及び資本合計	101,604	100.0	101,461	100.0	142

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	118,054	100.0	116,717	100.0	1,336	1.1
売上原価	91,549	77.5	89,604	76.8	1,945	2.2
売上総利益	26,505	22.5	27,113	23.2	608	2.2
販売費及び一般管理費	24,170	20.5	24,556	21.0	386	1.6
営業利益	2,335	2.0	2,557	2.2	221	8.7
営業外収益	713	0.6	713	0.6	0	0.0
受取利息	68		65		2	
有価証券利息	0		0		0	
受取配当金	205		193		11	
仕入割引	25		43		17	
受取賃貸料	144		148		4	
受入手数料	143		119		23	
その他の	125		142		16	
営業外費用	317	0.3	315	0.3	1	0.5
支払利息	251		270		19	
その他の	66		45		20	
経常利益	2,731	2.3	2,954	2.5	223	7.6
特別利益	122	0.1	218	0.2	95	43.9
固定資産売却益	5		3		2	
投資有価証券売却益	5		170		165	
受取保険金	110		1		109	
関係会社株式売却益			35		35	
貸倒引当金戻入益			7		7	
その他の	0				0	
特別損失	951	0.8	1,264	1.1	313	24.8
固定資産除却売却損失	52		47		5	
災害損失	49		0		48	
投資有価証券評価損	92		616		523	
関係会社株式評価損	14		24		9	
たな卸資産処分損	564		386		178	
役員退職慰労引当金繰入額	150		150			
貸倒引当金繰入額	9				9	
その他の	17		39		22	
税引前当期純利益	1,902	1.6	1,908	1.6	5	0.3
法人税、住民税及び事業税	806	0.6	946	0.8	139	
法人税等調整額	167	0.1	290	0.3	123	
当期純利益	1,263	1.1	1,252	1.1	10	
前期繰越利益	262		262		0	
中間配当額	356		357		0	
株式消却積立金取崩額	4,291				4,291	
自己株式消却額	4,402				4,402	
自己株式処分差損	0		0		0	
当期末処分利益	1,058		1,157		99	

3.利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 株主総会開催予定日 (平成 17 年 6 月 29 日)	前事業年度 株主総会承認日 (平成 16 年 6 月 29 日)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,058	1,157	99
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
合 計	1,058	1,158	99
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	352	356	4
(1 株につき)	(普通配当 16 円)	(普通配当 16 円)	
役 員 賞 与 金	42	39	3
(うち監査役分)	(5)	(6)	(0)
別 途 積 立 金	400	500	100
次 期 繰 越 利 益	264	262	1

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法の規定に基づくものであります。
2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～35年

機械及び装置 8年

(2)無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用 …………… 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、前事業年度の会計処理方法の変更に伴う過年度相当額300百万円については、2年間で均等繰入することとし、当事業年度分150百万円は、特別損失に計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ―― 金利スワップ

ヘッジ対象 ―― 借入金の金利

(3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

(法人事業税の外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が102百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金前当期純利益がそれぞれ102百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 ————— (百万円)	前事業年度 ————— (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,230	31,056
2. 関係会社に対する債権・債務		
受取手形	369	521
売掛金	1,412	1,579
短期貸付金	1,512	135
敷金・保証金	854	854
支払手形	0	3
買掛金	793	545
短期借入金	880	644
3. 株式の状況		
授権株式数 普通株式	29,700 千株	31,750 千株
発行済株式総数 普通株式	22,142 千株	24,192 千株
4. 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	138 千株	1,910 千株
5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び	27,800	27,700
貸出コミットメントの総額		
借入実行残高	8,600	6,820
差引額	19,200	20,880
6. 債権の流動化		
受取手形の流動化(信託方式)を実施しております。債権流動化による受取手形の譲渡高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりです。		
受取手形の譲渡高	2,995	3,200
うち手形買戻義務の上限額	595	522

(損益計算書関係)

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	2,210	2,354
広告宣伝費	395	413
支払手数料	324	253
運搬及び保管費	13,615	14,329
役員報酬	229	230
従業員給与	2,001	2,013
賞与	384	364
賞与引当金繰入額	232	203
役員退職慰労引当金繰入額	28	26
退職給付費用	125	143
賃借料	901	749
減価償却費	1,127	1,104
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	689	628
3. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	0	0
その他	4	2
合計	5	3
4. 固定資産除却売却損の内訳		
<除却損>		
建物	8	26
構築物	1	0
機械及び装置	40	12
その他	1	8
小計	52	47
<売却損>		
機械及び装置	0	0
小計	0	0
合計	52	47

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度 (百万円)	前事業年度 (百万円)
機 械 及 び 装 置		
取得価額相当額	13,580	11,689
減価償却累計額相当額	7,203	5,753
期末残高相当額	6,376	5,935
車 輛 運 搬 具		
取得価額相当額	15	11
減価償却累計額相当額	10	8
期末残高相当額	4	3
工 具 器 具 備 品		
取得価額相当額	3,464	3,206
減価償却累計額相当額	1,612	1,320
期末残高相当額	1,851	1,885
合 計		
取得価額相当額	17,060	14,907
減価償却累計額相当額	8,826	7,083
期末残高相当額	8,233	7,824

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2,629	2,443
1 年 超	5,868	5,669
合 計	8,497	8,112

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,995	2,548
減価償却費相当額	2,703	2,366
支払利息相当額	179	183

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果関係

	当事業年度	前事業年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	56	52
賞与引当金繰入限度超過額	114	100
たな卸資産未実現利益控除額		45
退職給付引当金繰入限度超過額	315	276
役員退職慰労引当金繰入額	121	71
投資有価証券評価損	371	333
貸倒引当金繰入限度超過額	50	16
未払費用否認額	98	63
その他	25	25
(繰延税金資産計)	1,153	986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	408	159
固定資産圧縮積立金	1	2
(繰延税金負債計)	410	161
(繰延税金資産の純額)	743	825

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	3.5
住民税均等割等	1.8	1.8
I T 投資減税に関わる法人税額の特別控除額	5.6	7.4
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	34.4

1 株当たり情報

当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,973.83円	1株当たり純資産額	1,932.34円
1株当たり当期純利益	54.94円	1株当たり当期純利益	53.94円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,263	1,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,220	1,213
期中平均株式数(千株)	22,217	22,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条/2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方によるストック・オプション197千株及び新株予約権1種類(新株予約権の数6千個)

(注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

品目別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 品 名		当事業年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕
		金 額	金 額
製 品	ト レ ー 容 器	27,272	28,239
	弁 当 容 器	54,019	51,168
	そ の 他 製 品	1,254	821
	(小 計)	82,546	80,230
商 品	包 装 資 材	27,126	27,778
	そ の 他 商 品	8,381	8,708
	(小 計)	35,507	36,487
合 計		118,054	116,717

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。

役員の異動

(1) 代表者の異動(平成17年6月29日付予定)

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役生産本部長	小林 敏朗	(現 生産副本部長)
取締役第二営業本部長	高西 智樹	(現 近畿営業第1・2・3部長)
取締役第一営業副本部長	高橋 正伸	(現 営業第4部長)

新任監査役候補

常勤監査役	藤井 憲治	(現 取締役品質管理部長)
-------	-------	---------------

退任予定取締役

専務取締役第一営業本部長	萩原 武司	(当社顧問就任予定)
常務取締役SCM本部長	池 昭夫	(当社顧問就任予定)
常務取締役生産本部長	坪根 匡泰	(当社顧問就任予定)
取締役社長室長	延廣 隆士	(当社顧問就任予定)
取締役品質管理部長	藤井 憲治	(常勤監査役就任予定)

退任予定監査役

常勤監査役	西坂 壽	(当社顧問就任予定)
-------	------	------------

役員の異動

常務取締役第一営業本部長	笹部 太一郎	(現 常務取締役第二営業本部長)
取締役SCM本部長	上垣内 詳治	(現 取締役第一営業副本部長)
取締役社長室長	土利川 泰彦	(現 取締役総務人事本部長)
取締役総務人事本部長	金子 誠	(現 取締役総務人事副本部長)